

令和4年度 当初予算 主要施策の抜粋



目次

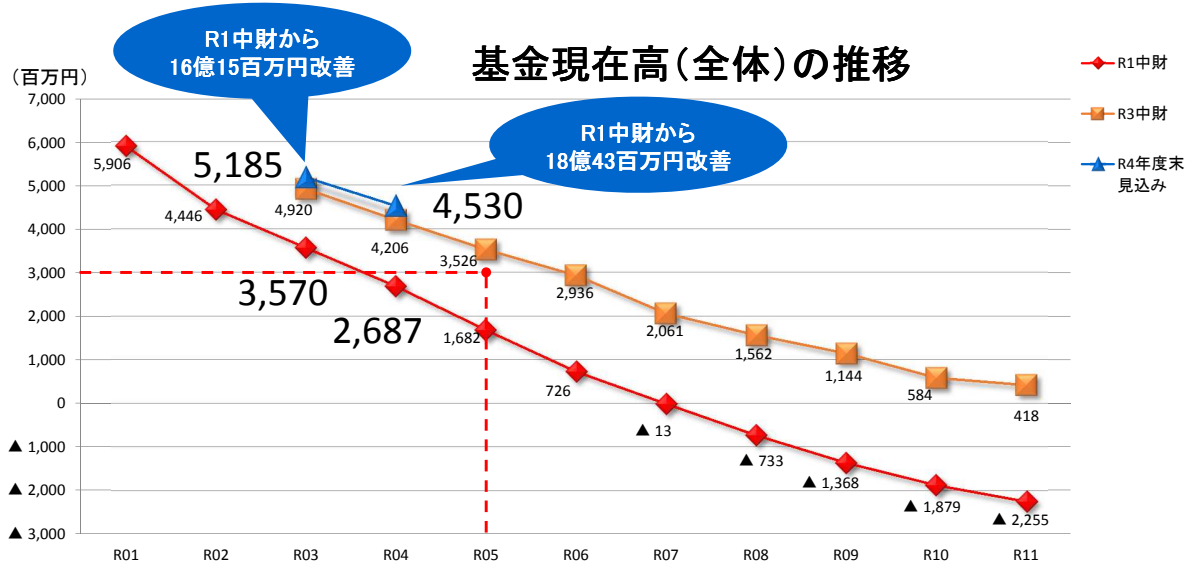
1	財政健全化の状況	P 1
2	令和3年度一般会計補正予算(3月補正予算)...	P 5
3	令和4年度一般会計当初予算	P 8

財政健全化の状況

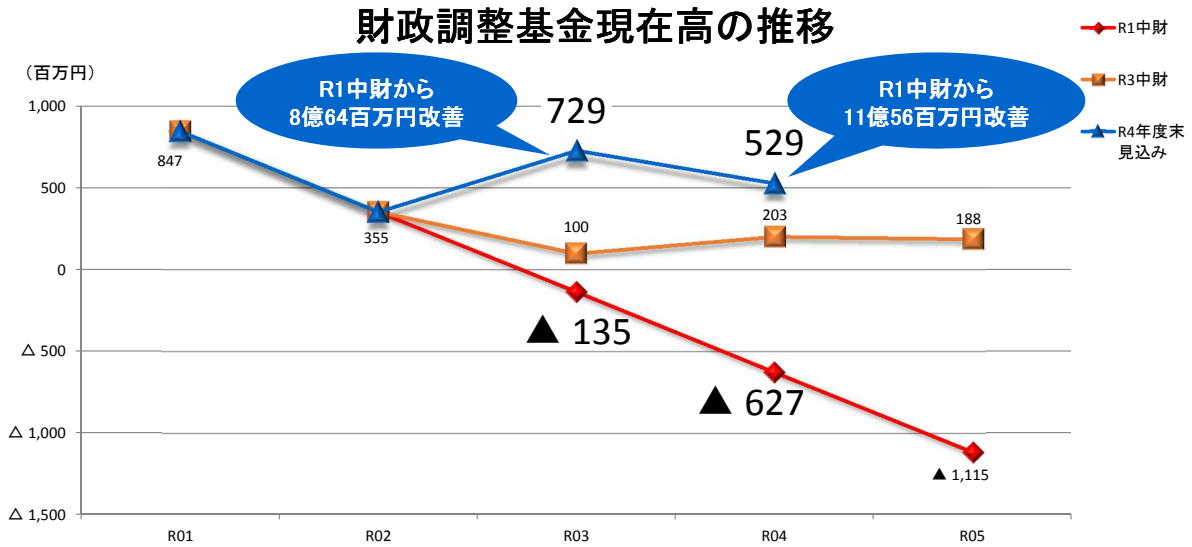
財政健全化の取組み①

公約：令和5年度末基金残高30億円

令和3年度一般会計3月補正予算 財政調整基金積立金 4億5千万円の計上



財政健全化の取組み②

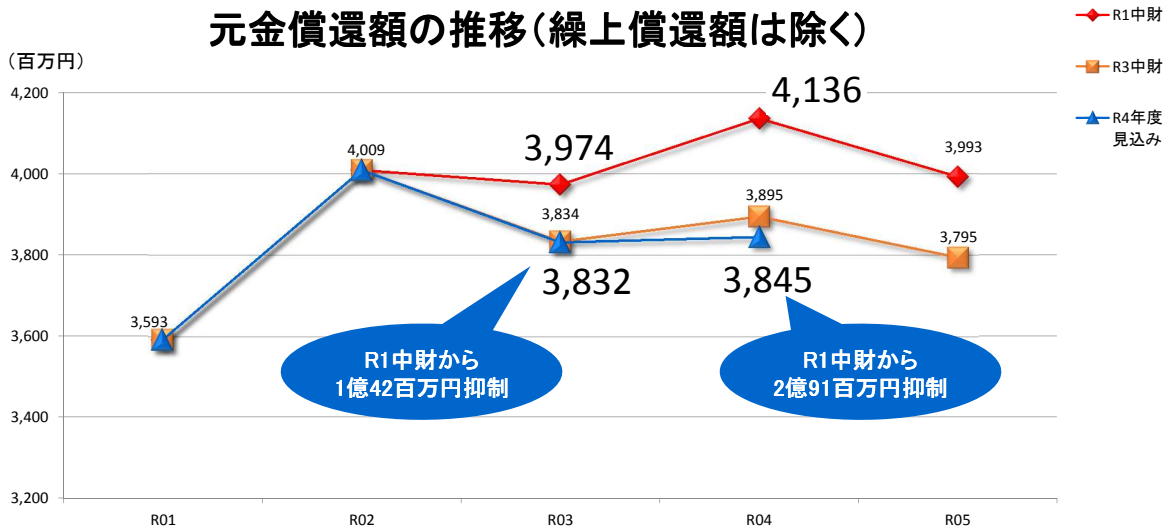


3

財政健全化の取組み③

財政構造改革の推進(公債費負担の抑制)

令和2年度一般会計12月・3月補正予算 市債繰上償還 6億57百万円の実施
 令和3年度一般会計3月補正予算 市債繰上償還 2億58百万円の計上



4

令和3年度一般会計補正予算 (3月補正予算)

5

令和3年度一般会計補正予算(第12号)

1 補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症対策のために市の施設の空調の更新やトイレの洋式化を図る施設感染防止対策事業、マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで手続きを行うための転出転入手続のワンストップ化推進事業、保育士等の処遇を改善するための保育士等処遇改善臨時特例交付事業、農地利用状況調査等を効率的に行うためのタブレット端末を導入する農業委員会情報収集等業務効率化支援事業、令和3年7月6日からの大雨、令和3年8月の台風第9号及び令和3年8月12日からの大雨により被災した施設等を復旧するための災害復旧対策事業、翌年度以降の公債費負担の軽減・平準化を図るための市債繰上償還、さらに翌年度以降の不測の事態に備えるため財政調整基金への積立金を計上しました。

【歳入歳出総額】	補正前	27,509,970千円
	補正額	553,000千円
	補正後	28,062,970千円 (対前年同月比△8.7%)
	※参考：令和2年度3月補正後予算額	30,720,393千円
【繰越明許費の補正】	22件の追加、1件の変更	
【債務負担行為の補正】	1件の追加、1件の廃止	
【地方債の補正】	115,300千円の減額	

6

令和3年度一般会計補正予算(第12号)

2 主な補正事業の内訳

	事業名	事業費
(1)	転出転入手続ワンストップ化推進事業	4,592千円
(2)	市立保育所感染防止対策事業	4,000千円
(3)	保育士等処遇改善臨時特例事業	4,000千円
(4)	企業会計負担金費(病院事業)	60,167千円
(5)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,281千円
(6)	農業委員会情報収集等業務効率化支援事業	720千円
(7)	県営農業農村整備事業負担金事業	45,035千円
(8)	観光施設感染防止対策事業	8,600千円
(9)	小中学校感染防止対策事業	97,700千円
(10)	地区交流センター感染防止対策事業	8,500千円
(11)	和鋼博物館感染防止対策事業	14,200千円
(12)	農林災害復旧事業	28,500千円
(13)	道路橋りょう災害復旧事業	予算組替
(14)	史跡公園災害復旧事業	607千円
(15)	市債繰上償還	258,667千円
(16)	基金積立金	450,000千円

3 繰上償還と基金積み立て

一定の財政運営のルールに基づいて、財政調整基金に積み立て(4億5千万円)を行うもの、あわせて、財政健全化の取り組みの効果により、繰上償還(2億6千万円)を行うもの。

①財政調整基金年度末残高の改善

- ・ 令和3年度末 278,790千円 → 728,790千円
- ・ 令和4年度末 78,873千円 → 528,873千円

②市債繰上償還によるR 4以降の公債費負担の抑制

効果額	元金	利子
R 4	57,419千円	1,890千円
R 5	57,419千円	1,461千円
R 6	57,419千円	1,032千円
R 7	57,419千円	603千円
R 8	28,991千円	211千円
計	258,667千円	5,197千円

※国の補正予算に伴う事業は繰越明許を設定し、R4と一体的に執行

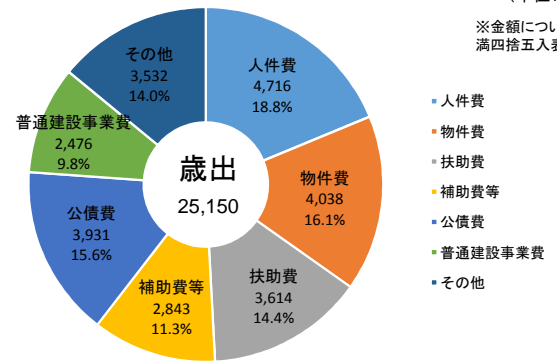
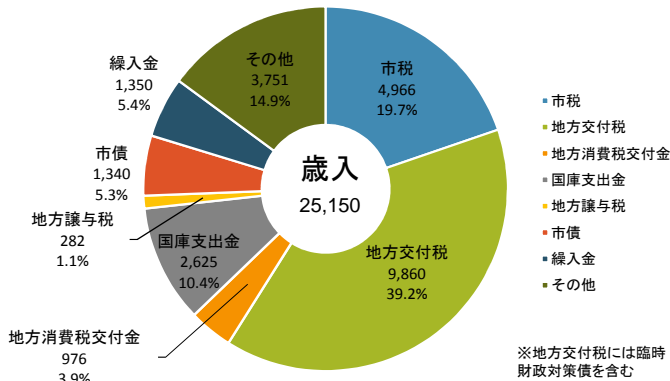
令和4年度一般会計当初予算

令和4年度当初予算(一般会計)歳入・歳出

一般会計予算 251.5億円 (前年度 248.6億円(2億9,000万円、1.2%増))

(単位:百万円)

※金額については、単位未満四捨五入表示



歳入	予算額	伸率
・市税	49億6,600万円	(0.3%増)
・地方交付税(臨時財政対策債を含む)	98億6,000万円	(3.8%減)
・地方消費税交付金	9億7,600万円	(41.7%増)
・国庫支出金	26億2,500万円	(4.5%増)
・地方譲与税	2億8,200万円	(6.6%増)
・市債(臨時財政対策債を除く)	13億4,000万円	(2.7%増)
・繰入金	13億5,000万円	(0.9%減)

歳出	予算額	伸率
・人件費	47億1,600万円	(1.9%減)
・物件費	40億3,800万円	(4.1%増)
・扶助費	36億1,400万円	(0.8%減)
・補助費等	28億4,300万円	(6.9%減)
・公債費	39億3,100万円	(0.4%減)
・普通建設事業費	24億7,600万円	(11.6%増)

令和4年度主要施策

1 保健・医療・福祉

- 1 公立病院改革推進事業.....P12
- 2 社会福祉施設等整備費補助事業.....P12
- 3 訪問診療支援事業.....P12
- 4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業.....P12
- 5 成年後見制度利用促進事業.....P12

3 防災・防犯

- 13 防犯灯設置補助事業.....P16
- 14 内水対策事業.....P16
- 15 消防団車両等整備事業.....P17
- 16 防火水槽整備事業.....P17
- 17 消防指令システム更新事業.....P17

2 子育て・教育・文化

- 6 私立保育園施設整備事業.....P13
- 7 放課後児童健全育成事業.....P13
- 8 小中学校施設改修事業.....P13
- 9 ICT教育推進事業.....P14
- 10 高校魅力化推進事業.....P14
- 11 下宿高校生支援事業.....P15
- 12 教育・文化施設改修事業.....P15

4 産業・観光・雇用

- 18 農業振興地域整備計画策定事業.....P18
- 19 県営農業農村整備事業.....P18
- 20 農地耕作条件改善事業.....P18
- 21 全共・全ホル出品対策事業.....P19
- 22 森林ビジョン策定事業.....P19
- 23 企業立地推進事業.....P20
- 24 企業立地雇用促進事業.....P20
- 25 観光キャンペーン事業.....P20

5 都市基盤・生活

- 26 地域情報化推進事業……………P21
- 27 県境渋滞緩和対策検討事業……………P21
- 28 川尻本線道路改良事業……………P21
- 29 安来港飯島線道路改良事業……………P22
- 30 公営住宅整備事業……………P22

6 自然・環境保全

- 31 再生可能エネルギー普及事業……………P23
- 32 ごみ減量化・資源化推進事業……………P23

7 参画・協働・行財政

- 33 次世代人材育成事業……………P24
- 34 IT City Yasugi推進事業……………P24
- 35 情報科学高校との連携事業……………P25
- 36 ICT活用教育研究指定校事業……………P25
- 37 自治体DX推進事業……………P25
- 38 地域づくり推進事業……………P26
- 39 定住サポートセンター事業……………P27
- 40 空家等対策事業……………P28
- 41 小型除雪機購入費支援事業……………P28
- 42 小中学校適正化と地域づくりのあり方検討……………P29
- 43 公共施設マネジメント推進事業……………P30

8 新型コロナウイルス感染症対策

- 44 新型コロナウイルスワクチン接種事業……………P31
- 45 新型コロナウイルスワクチン接種者送迎事業……………P32
- 46 新型コロナウイルス感染症対策事業……………P32

1. 保健・医療・福祉 54億9,758万円

1 公立病院改革推進事業 270万円

安来圏域の医療提供体制、市立病院の担う役割と機能及び経営形態等について引き続き検討を進め、安来市の地域医療連携等に関する基本構想を策定する。

2 社会福祉施設等整備費補助事業 4,870万円

市内に暮らす高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、高齢者福祉施設の開設・改築等にかかる整備費を支援し、高齢者福祉施設の充実を図る。

3 訪問診療支援事業【新規】 204万円

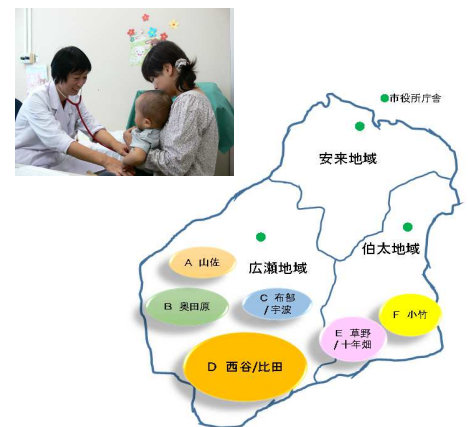
条件不利地域への訪問診療を行う病院・診療所に対して、その運営費の一部を補助することにより、在宅療養生活の支援を図り、在宅生活を希望する市民の安心した生活及び診療の質の確保を図る。

4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業【新規】 502万円

高齢者の心身の多様な問題に対し、医療専門職を配置し、医療・介護データにより高齢者の健康課題を整理する。これまで保健事業で行っていた疾病予防、重症化予防と併せて、介護予防も行い、地域の医療関係団体等との連携を図りながら、高齢者へのきめ細やかな支援を行う。

5 成年後見制度利用促進事業【新規】 297万円

権利擁護のセーフティネットとしての地域連携ネットワーク体制の構築と、その中核となる機関を設置し、認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利や日常生活を法的に支援、擁護する成年後見制度の利用促進を図る。



訪問診療支援事業対象地域(予定)

2. 子育て・教育・文化 49億528万円

6 私立保育園施設整備事業【新規】 1億2,891万円

・土砂災害特別警戒区域に立地する市内社会福祉法人が運営する保育園について、安心・安全な保育を提供するため移転新築する費用に対し、補助金を交付する。(令和5年度に現園舎解体工事実施予定)

・保育の周辺業務等についてICT等を活用した業務システムの導入を図る施設に対し、補助金を交付する。

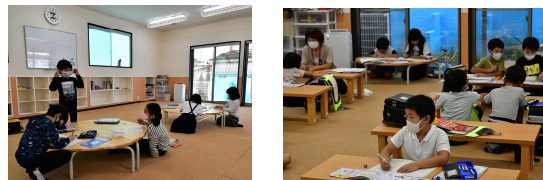
7 放課後児童健全育成事業【拡充】 1億3,317万円

昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校児童の放課後に、各小学校区において、「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの健全な育成を図る。事業の実施にあたっては、放課後児童クラブ運営委員会及び社会法人等に委託して実施する。

放課後児童クラブ施設数 : 17施設

・放課後児童クラブの空調設備の更新(1施設)

・放課後児童クラブで働く職員の処遇改善



放課後児童クラブの様子

8 小中学校施設改修事業 1億4,902万円

充実した学習環境の整備を行うため、学校施設の改修工事等を計画的に実施する。

令和4年度は、屋内運動場照明、トイレ、空調設備等の改修を行う。

【トイレ洋式化】

学校施設のトイレ洋式化率 目標 R12 50%(安来市学校施設の長寿命化計画より)

R3年度3月補正とR4年度当初予算の一体的取組みにより、R4年度末のトイレ洋式化率 43.3%を見込む。

13

2.子育て・教育・文化

9 ICT教育推進事業【拡充】 4,991万円

地域との連携やデジタル教材の普及・活用により教育環境の充実を図る。

①情報科学高校との連携

ICT機器を活用した授業の実践等において情報科学高校と交流を行い、児童生徒の学びを深める。

②ICT活用教育の普及

伯太中学校区においてICT活用教育の研究を行い、市内小中学校へ効果的な取り組みの普及と定着を図る。

③ICT環境の整備

Pepper(小学校3台)やアーテックロボ(中学校)等のデジタル教材を導入することにより、プログラミング学習を推進し、プログラミング的思考を養う。

また、Wi-Fiルーターを購入し、校外活動での活用や、モデル地区を設定し、家庭への持ち帰り学習に関する研究をする。



教育用端末を活用した授業の様子

10 高校魅力化推進事業【新規】 435万円

高校と地域の関わりを深めることで、教育の質や地域力の向上を目指し、市内外からの入学生の増加と地域の将来を担う人材の育成を図る。

また、島根県立大学・安来商工会議所・安来市商工会・安来市の4者間で包括連携協定の締結を予定。大学と連携した人材育成に取り組む。



地域講師が参画する総合的な探求の時間

14

11 下宿高校生支援事業【新規】 928万円

県外(市外)から入学する生徒に対して下宿費用の負担軽減を図るため、住まいと生活の支援を行う。

- ①下宿生食事支援事業補助 補助上限:400円(1食あたり)
宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く経費の一部を補助する。
- ②下宿費補助 補助上限:16,000円(月額)
民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の一部を補助する。
- ③下宿改修費補助 補助率:2/3 補助上限:50万円
高校生を下宿させる施設所有者に対して、施設改修費の一部を補助する。

12 教育・文化施設改修事業 7,900万円

(1) 和鋼博物館改修事業【新規】 900万円

安来市文化協会事務所が現在の観光交流プラザから和鋼博物館へ移転することに伴い、市民ギャラリー・体験学習室等の改修を行う。

(2) 体育施設整備事業 7,000万円

体育施設の施設改修及び整備を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。

主な事業内容

- ・伯太体育館耐震改修工事設計業務委託 1,080万円
- ・安来市民体育館空調設備改修工事 2,950万円



和鋼博物館



伯太体育館アリーナ

3. 防災・防犯 9億9,744万円

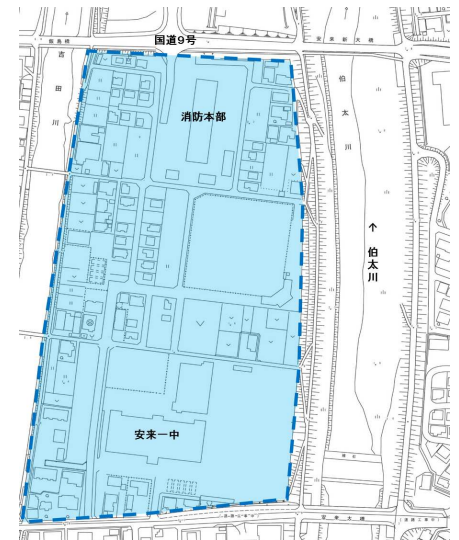
13 防犯灯設置補助事業【拡充】 564万円

自治会等が設置管理する防犯灯の設置費用の一部を助成する。

- 補助率 1/2補助
- 補助上限 LED :25,000円/灯
- 蛍光灯:15,000円/灯
- 専用柱:100,000円/本

14 内水対策事業【新規】 500万円

令和3年7月の豪雨により浸水被害を受けた東飯島地区の排水路機能等調査及び対策検討を行い、排水不良水路の解消などの浸水対策に取り組む。



内水対策検討エリア

15 消防団車両等整備事業 2,000万円

24時間体制で各種災害への対応を図るため、老朽化した車両、資機材を計画的に整備し、消防力の充実強化を図る。
 ・消防ポンプ自動車(能義分団)



消防ポンプ自動車

16 防火水槽整備事業【拡充】 400万円

島根県の中山間地域農業農村総合整備事業にあわせ広瀬、伯太地域に防火水槽を整備する。

令和4年度は整備に向けた設計業務を行う。(4基)

- ・広瀬町 西比田(追神)
- ・広瀬町 西比田(黒田)
- ・広瀬町 梶福留(梶)
- ・伯太町 赤屋(部張)

17 消防指令システム更新事業【新規】 1億7,550万円

平成27年2月から運用を開始した消防指令システムについて、安定稼働させ消防指令体制を維持するため、指令装置・監視装置、ネットワーク装置・セキュリティ装置及びソフトウェアを更新する。



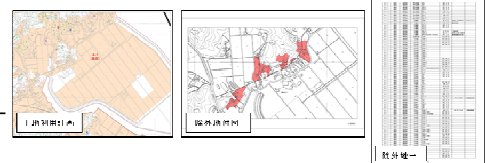
消防指令システム

4. 産業・観光・雇用 26億2,859万円

18 農業振興地域整備計画策定事業 611万円

令和3年度に行った基礎調査の内容を踏まえ、農業振興地域整備計画策定及び付図を作成する。

現行の農用地管理：農用地区域指定+除外区域指定+除外地の地番管理



19 県営農業農村整備事業 3億1,990万円

生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。

事業内容

- ・吉田地区農地整備事業(経営体育成型)
- ・宇賀荘地区農地整備事業(経営体育成型)
- ・飯梨地区農地整備事業(経営体育成型) ※令和4年度開始
- ・下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業
- ・安来地区中山間地域農業農村総合整備事業
- ・安田地区農業経営高度化促進事業
- ・吉田地区耕地利用高度化推進事業
- ・大郷地区農村地域防災減災事業
- ・大塚地区農業経営高度化促進事業

見直し後の農用地管理：農用地の地番管理イメージ



20 農地耕作条件改善事業(スマート農業導入推進型) 70万円

スマート農業に適した整備が実施されている大区画ほ場整備の実施地区において、基地局を利用して農業機械を操作する自動操舵システム等先進的な省力化技術の導入を進め、作業時間の短縮・軽減により作業の効率化及び生産性の向上を図る。

令和4年度は、自動操舵システム1台を導入する。

21 全共・全ホル出品対策事業【拡充】 710万円

令和4年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会及び令和7年に開催予定の第16回全日本ホルスタイン共進会への出品対策を関係機関で組織する「全共・全ホル安来地区出品対策協議会」で行う。令和4年度は本市からの出品に向けて、定期巡回指導の実施、必要な飼料や資材の購入支援等を行い、候補牛の品質向上を目指す。

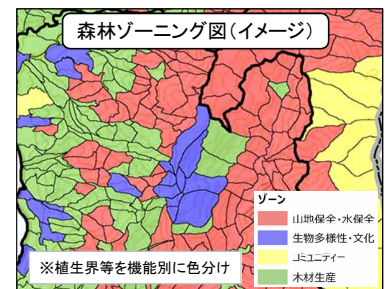
- ・全共・全ホル安来地区出品対策協議会の設置
- ・しまね和牛生産振興事業繁殖雌牛更新対策事業の実施



候補牛巡回指導の様子

22 森林ビジョン策定事業【新規】 500万円

長期的な森林環境整備の方向性を探るため、島根大学・しまね東部森林組合・安来市の3者間の産学官連携により森林ゾーニング等の適正化や持続可能な循環型林業の実現のため「森林ビジョン(仮称)」策定に取り組む。



19

23 企業立地推進事業【拡充】 713万円

県と一体となり企業誘致活動及び誘致企業への訪問などのフォローアップを実施するとともに、多種多様な産業振興を図るため、市独自でソフト産業誘致活動を強化し、新たな雇用創出に取り組む。

- 事業内容
- ・立地環境調査
 - ・企業誘致戦略策定
 - ・PR媒体の作成
 - ・誘致検討企業との接触機会の設定

24 企業立地雇用促進事業 3,540万円

企業等の新設、増設または移設について要件を満たす場合、企業が投資した投下固定資本総額、新規雇用従業員数に応じた補助を行う。

- ①立地奨励金 …投下固定資本総額の10～30%(上限3,000万円)
- ②空き工場等活用奨励金(賃借料等助成)…賃借料等の月額1/2相当額(上限月額20万円、60月以内)
- ③空き工場等活用奨励金(改装費等助成)…改装費等の3/4相当額(上限750万円)
- ④雇用促進奨励金 …新規雇用従業員のうち安来市に住民票を置く者の人数×10万円(3年以内、上限総額1,500万円)

25 観光キャンペーン事業【拡充】 700万円

新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した観光経済を再生させるため、観光需要の取り込みを目的としたアフターコロナ対策と、新たな観光スタイルに対応したエリアブランド力強化の取り組みを推進する。

ガイド付きサイクリングツアー



20

5. 都市基盤・生活

34億6,690万円

26 地域情報化推進事業【拡充】

910万円

住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった場合、当該設置業務を委託により実施する。
行政告知端末は、行政情報の提供のみならず、災害時においても有効な伝達手段となっている。加入促進するため、令和4年度から支援単価を拡充し設置者の負担を軽減することにより設置率の向上を図る。

27 県境渋滞緩和対策検討事業【新規】

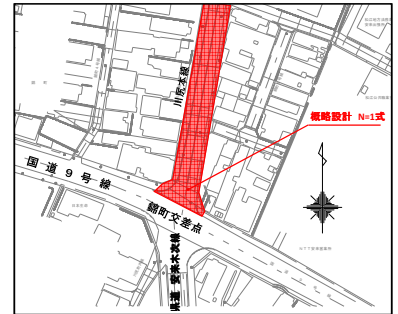
1,050万円

国道9号線県境部の道路交通の現状と課題について整理し、将来の交通量の推計を行ったうえで、最適な道路整備の方針を検討する。

28 川尻本線道路改良事業【新規】

150万円

まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画の中で、緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解消に努める。



概略設計箇所

21

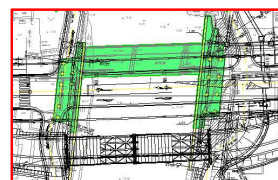
5.都市基盤・生活

29 安来港飯島線道路改良事業

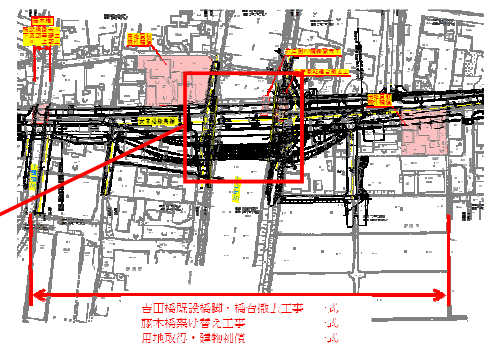
2億2,839万円

本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の児童・生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。

令和4年度は、吉田橋撤去工及び藤木橋架替工を実施する。



吉田橋撤去工



30 公営住宅整備事業【新規】

390万円

安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅等の整備に係る事業を行う。

令和4年度は、建築から50年が経過した末広・大栄団地建替事業の測量調査(現地測量)を行う。

※事業期間(予定) 令和4年度～令和9年度

所在地 安来市大塚町地内
管理戸数/棟数 40戸/20棟(大栄16戸・末広24戸)



現在の末広・大栄住宅

22

6. 自然・環境保全 6億4,853万円

31 再生可能エネルギー普及事業 210万円

太陽光発電システム・蓄電池設備、太陽熱利用設備(ソーラーシステム)の設置について、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設置費の補助を行う。

- ①太陽光発電システム等設置費補助 120万円
 - ・太陽光発電システム 補助額 : 太陽電池の最大出力に1kwあたり1万円を乗じて得た額
補助上限: 4万円
 - ・蓄電池設備 補助条件: 太陽光発電システムと同時設置
補助上限: 設置費用の10万円
(設置費用が10万円より少ない場合は、その金額を限度とする)
- ②太陽熱利用設備設置費補助 90万円
補助額 : 補助対象経費に1/2を乗じて得た額
補助上限: 30万円



ごみ収集指定袋

32 ごみ減量化・資源化推進事業 5,839万円

ごみの分別収集を推進することにより、ごみの減量化、資源化を図る。

事業内容

- ・リサイクルの推進を図るため、廃棄物の再資源化処理を行う。
- ・ごみ収集指定袋を作成し、販売店を通じて販売を行う。



圧縮処理したアルミ缶

7. 参画・協働・行財政 23億8,310万円

33 次世代人材育成事業 793万円

IoT やAIといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題を解決していく社会を実現するため、企業版ふるさと納税を活用し、未来のデジタル人材の育成を図る。

- ①若手イノベータ人材育成事業
ICT技術を活用する力に加え、自ら主体的に考え、地域の課題を発見・解決できるような次世代の安来を担う人材の育成に取り組む。
- ②アフタースクールプログラミング事業
市内のIT技術者や情報科学高校の生徒を講師とし、市内の小学生を対象に放課後プログラミング教室を実施する。



アフタースクールプログラミング事業の様子

34 IT City Yasugi推進事業【新規】 212万円

市内全域にわたる光ケーブル網を活用し、各分野のICT化を図り、市民サービスの利便性や質の向上に取り組む。



取組内容

- ・タブレット端末導入事業
- ・Pepperの導入
- ・スマート農業の推進 [再掲]
- ・ICT教育推進事業 [再掲]
- ・次世代人材育成事業 [再掲]
- ・ソフト産業誘致 [再掲]
- ・情報科学高校との連携事業 [再掲]



※活用イメージ

35 情報科学高校との連携事業 [再掲] 40万円

企業版ふるさと納税を活用し、小・中学校による情報科学高校でのウエルカム講座・出前講座を実施し、専門的な知識を生かしたプログラミング教育を推進する。

36 ICT活用教育研究指定校事業 [再掲] 80万円

企業版ふるさと納税を活用し、伯太中学校区においてICT活用教育の研究を行い、市内小中学校への普及と定着を図る。

37 自治体DX推進事業 【新規】 650万円

令和2年12月に閣議決定された「デジタルガバメント実行計画」と、その具体的な実現に向けた「自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画」により示された自治体が重点的に取り組むべき事項等について、施策として取り組む。

令和4年度は基本方針及び基本計画の策定と関連施策を行う。

計画期間: 策定から令和8年3月末まで

自治体DX: デジタル技術を駆使して自治体経営のあり方や市民との関係、組織風土や文化、組織マネジメント、職員の働き方などを抜本的に改革すること。



タブレット端末を活用したグループ活動の様子

25

38 地域づくり推進事業 1億4,281万円

(1) 小さな拠点づくりモデル地区推進事業 【拡充】 1億1,260万円

島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された比田地域において、住み続けられる地域づくりの取組を5カ年計画で実施する。

取組内容

- ・小さな拠点づくりモデル地区推進業務
- ・比田いきいき交流館増築工事・監理業務
- ・比田いきいき交流館備品購入
- ・道城バス停留所整備工事 ほか



多機能拠点施設整備
(比田いきいき交流館)

(2) 湯田山荘改修事業 【新規】 495万円

小さな拠点づくりモデル地区推進事業のため、湯田山荘の改修工事設計業務を行う。



湯田山荘

26

38 地域づくり推進事業

(3) 安来市地域づくり支援事業 1,000万円

地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、活力ある集落・地域づくりを推進する。

- ①地域の魅力アップ事業 補助率:2/3 補助上限:20万円
- ②地域づくりジャンプアップ事業 補助率:2/3 補助上限:50万円
- ③小さな拠点づくり推進事業 補助率:10/10
補助上限:25万円又は50万円

(4) 安来市特定地域づくり事業 【拡充】 1,526万円

安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保および人材育成を推進する。

令和4年度は、地域づくりパートナーを5名派遣予定。

39 定住サポートセンター事業 【拡充】 3,253万円

住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集・提供し、定住相談から支援、アフターフォローをワンストップで行う。また、県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信も行う。

令和4年度より市と特定地域づくり事業協同組合の役割を整理し、定住相談窓口を一本化し、移住・定住者支援の充実を図る。

27

40 空家等対策事業 【新規】 2,481万円

(1) 安来市空家等対策計画に基づく空き家対策事業 1,431万円

安来市空家等対策計画に基づき空き家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。また、空家等実態調査を行い、現状分析と課題を把握の上、『安来市空家等対策計画』の改定を行う。

(2) 中山間地域空き家活用促進モデル事業 550万円

空き家を定住者用住宅やお試し住宅に改修し、地域外からの定住者を確保する取組を行う地域運営組織を支援することにより、空き家活用を促すとともに定住者の確保を図る。

- ①空き家改修費助成 補助率:定額 補助上限:500万円
- ②調整費助成 補助率:定額 補助上限:50万円

(3) 空き家改修事業補助 500万円 [再掲]

空き家バンクに登録された住宅の改修費用の一部を助成することにより、空き家の利活用及び定住促進を図る。

補助率:1/2 補助上限:100万円

41 小型除雪機購入費支援事業 【拡充】 800万円

冬期間の安全で安心な生活を確保するため、住民自らが行う除排雪の負担軽減を目的に小型除雪機の購入費に対し、補助金を交付する。

- ①個人 補助率:1/2 補助上限:10万円
 - ②複数の個人による共同利用 補助率:1/2 補助上限:構成員数×10万円、合計30万円
 - ③自治会、自主防災組織、生活支援協議体 補助率:2/3 補助上限:構成員数×10万円、合計50万円
- ※③の自主防災組織、生活支援協議体が複数の自治会で構成される場合の合計補助上限は、構成自治会数×50万円



補助金を活用して購入した小型除雪機

28

42 小中学校適正化と地域づくりのあり方検討

(1) 交流センターを核とした地域づくり検討会 **【新規】**
124万円

「(仮称)交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会」を設置し、特色ある地域づくりの構築に向け、市の支援体制や交流センターの運営方針等について検討を行う。

(2) 小中学校適正配置計画策定 **【新規】**

90万円

「安来市小中学校適正配置審議会」を立ち上げ、小中学校適正配置基本方針を踏まえて、基本計画の策定を行う。

■スケジュール

項目	R3年度	R4年度～
(1)交流センターの体制	調査・準備	運営方針の策定 ・(仮称)交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会
(2)小中学校適正配置検討	基本方針の策定 ・教育政策推進会議	小中学校適正配置基本計画の策定 ・安来市小中学校適正配置審議会

29

43 公共施設マネジメント推進事業

1,000万円

令和4年3月に見直しを行う安来市公共施設等総合管理計画に基づき、課題のある施設のあり方について検討する。

令和4年度は、夢ランドしらさぎ、介護予防拠点施設ふれあいプラザについては、施設の運営を含め様々な視点から活用策を検討、養護老人ホーム鴨来荘、広瀬庁舎、広瀬中央交流センターについては、令和3年度に策定した基本構想をもとに基本計画を策定する。

また、個別施設について長寿命化や跡地利用のため予算を確保し実施する。

(1) 安来節演芸館利活用検討事業 **【新規】** 352万円

安来節演芸館の施設の今後の活用の仕方を検討し、改修を進めるための設計業務を行う。

(2) 斎場改修検討事業 **【新規】** 375万円

竣工から40年が経過し建物の長寿命化及び土砂災害特別警戒区域対策として改修・建替の比較検討のため設計を行う。

(3) 長谷津団地活用検討事業 **【新規】** 1,000万円

長谷津団地の土地、建物の有効利活用を図るための検討を行う。



安来節演芸館

30

8. 新型コロナウイルス感染症対策 1億5,157万円

44 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1億3,357万円

新型コロナウイルスワクチン接種を安全かつ円滑に行うため、市内医療機関と連携し、接種体制を確保する。

■接種スケジュール(予定)

全体の流れ		R4. 1月	R4. 2月	R4. 3月	R4. 4月～
1. 2回目接種 (未接種者)		接種体制を集約しながら継続			
● 3回目接種		2回目接種日に応じて随時、接種を行う※1			
● 5歳以上11歳以下の接種		1/15,22 [医療従事者等集団接種]	2/12,13,19 [高齢者施設等従事者等集団接種]		3月開始予定
接種券	印刷・出力 封入・発送	2回目接種日に応じて順次発送			

※1 2回目接種日に応じて随時、接種を行う
(前倒し接種対象者)

- 6か月以上の間隔をおいて実施することができるもの
 - ・医療従事者等並びに高齢者施設等の入所者及び従事者
 - ・通所サービス事業所の利用者及び従事者
 - ・病院及び有床診療所の入院患者
- 7か月以上経過した後に追加接種を実施することができるもの
 - ・上記以外の高齢者(令和4年3月以降は6カ月経過後に接種可能)
 - ・その他の一般の者(令和4年3月以降)
- 予約枠に空きがある等の場合、6か月以上経過した者の前倒しも可能

※2 高齢者施設等従事者等集団接種

- 高齢者施設等従事者に加え、以下の方の接種も行う
 - ・教職員・放課後児童クラブ従事者
 - ・保育士・民生児童委員

31

8. 新型コロナウイルス感染症対策

45 新型コロナワクチン接種者送迎事業 【新規】 600万円

新型コロナワクチンの接種者のうち、接種会場までの移動が困難な高齢者の方を対象に、タクシーを借上げ送迎支援を行う。

46 新型コロナウイルス感染症対策事業 1,200万円

- 庁舎等の新型コロナウイルス感染症対策のための資機材等を整備する。
消耗品(アルコール消毒液、マスク、フェイスガードなど)

● 私立保育園

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当・賃金や衛生用品等を購入する施設に対し補助金を交付する。(1施設あたり定員59人以下は40万円、60人以上は50万円)

● 市立保育所、市立認定こども園

消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務に従事するための職員を雇用する。また、衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。(1施設あたり定員59人以下は40万円、60人以上は50万円)

● 幼稚園型認定こども園・幼稚園

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。(1施設あたり50万円上限)

32

